

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和08年08月27日

計画の名称	密集市街地防災まちづくり（防災・安全）																			
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）											重点配分対象の該当		○						
交付対象	浦安市																			
計画の目標	首都直下型地震などの大規模災害に備え、地震時等に著しく危険な密集市街地が含まれる堀江猫実元町中央地区において、密集市街地の解消や災害時の防災性、通常時の安全性・防犯性の向上を図るため、次の5つの目標を掲げる。 1．市街地の防火区画化：最低限の防災骨格道路の整備と市街地の不燃化を進める。 2．防災活動の円滑化：ゾーンごとの特性と課題に応じた防災拠点と避難路整備を行う。 3．避難路ネットワークの形成：街区内の道路整備や建替支援により、身近な避難環境を整備する。 4．住民による防災まちづくり活動の促進：住民による自発的な防災まちづくりの取り組みを支援・促進する。 5．小学校や警察等との連携体制が整っていることを活かして、日常時の子どもの安全対策を実施するとともに、災害時に安全な避難に役立つ新設道路や防災活動拠点に子どもの安全や防犯にも配慮した整備を行う。																			
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		895		A	895		B	0		C	0		D	0		効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0		%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R4当初）	（R6末）	（R8末）
1	住民協議を中心に街区ごとの道路整備や建替支援等を検討し、老朽木造建築物の建替えや道路新設・既存狭隘道路の拡幅による避難路ネットワーク構築など、身近な避難環境の整備を促進する。			
	地区内の不燃領域率を60%とする 不燃領域率＝空地率÷（1－空地率÷100）×不燃化率	53%	56%	60%
2	密集市街地の解消に向けて住民協議を中心に身近な避難環境の整備を進めるとともに、先行して新橋周辺地区の防災性を向上を図るため、防災活動の拠点となる広場や境川沿いを中心とした防災避難路を整備する。			
	地区内の避難活動、防災活動、消防活動を向上させる道路の整備率 整備済延長/整備計画延長（L＝377m）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	浦安市	直接	浦安市	-	-	住民等まちづくり活動支援（堀江・猫実元町中央地区）	街区内の道路整備や建替支援等	浦安市		■	■	■	■	24	-	
	A13-002	都市防災	一般	浦安市	直接	浦安市	-	-	地区公共施設等整備（堀江・猫実元町中央地区）	防災広場（1,870㎡）、避難路整備（377m）	浦安市	■	■	■	■	■	871	-	
											小計						895		
											合計						895		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05	R06	R07	
配分額 (a)	40	17	15	0	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	40	17	15	0	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	17	21	
支払済額 (e)	40	0	11	21	
翌年度繰越額 (f)	0	17	21	0	
うち未契約繰越額(g)	0	10	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	58.82	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		用地の関係 ア（相続）			